

財務諸表等

2022年度

(第 7 期 事 業 年 度)

自 2022年 4 月 1 日

至 2023年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	4
損益計算書	7
純資産変動計算書	10
キャッシュ・フロー計算書	11
利益の処分に関する書類	13
行政コスト計算書	14
注記事項	15
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	22
2 棚卸資産の明細	23
3 長期借入金の明細	24
4 移行前地方債償還債務の明細	25
5 引当金の明細	26
6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	27
7 地方公共団体等からの財源措置の明細	28
8 役員及び職員の給与の明細	29
9 開示すべきセグメント情報	30

目 次

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 31

添付資料

決算報告書 (別冊)

事業報告書 (別冊)

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,874,999,828
イ 建物	6,976,228,433	
減価償却累計額	▲ 2,649,925,404	4,326,303,029
ウ 構築物	94,295,180	
減価償却累計額	▲ 69,117,411	25,177,769
エ 器械備品	4,636,999,081	
減価償却累計額	▲ 2,603,179,508	2,033,819,573
有形固定資産合計		9,260,300,199

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		22,500
無形固定資産合計		22,500

(3) 投資その他の資産

ア 長期前払費用		5,134,463
イ 長期前払消費税		530,814,653
投資その他の資産合計		535,949,116

固定資産合計

9,796,271,815

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		3,351,670,600
(2) 医業未収金	1,258,166,787	
未収金	744,124,581	
貸倒引当金	▲ 3,648,923	1,998,642,445
(3) 棚卸資産		170,665,958
(4) その他流動資産		17,447,632

流 動 資 産 合 計

5,538,426,635

資 産 合 計

15,334,698,450

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 長期借入金		2,896,370,860
(2) 移行前地方債償還債務		2,532,388,262
(3) 資産見返負債		
ア 資産見返運営費負担金	999,093,637	
イ 資産見返補助金等	217,776,524	
ウ 資産見返寄附金	2,805,610	1,219,675,771
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	2,261,518,209	2,261,518,209

固 定 負 債 合 計

8,909,953,102

2 流 動 負 債

(1) 預り補助金等		1,941,000
(2) 1年以内返済予定長期借入金		582,614,010
(3) 1年以内返済予定移行前地方債償還債務		474,024,721
(4) 未払費用		178,924

(5) 未払金	1,309,419,106		
(6) 未払消費税及び地方消費税	2,270,700		
(7) 前受金	4,788,696		
(8) 預り金	27,780,236		
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	281,126,000	281,126,000	
流動負債合計		<u>2,684,143,393</u>	
負債合計			11,594,096,495
純資産の部			
1 資本金			
(1) 設立団体出資金	1,992,164,214		
資本金合計		1,992,164,214	
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	77,575,744		
資本剰余金合計		77,575,744	
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	1,489,754,222		
(2) 当期未処分利益 (うち当期総利益)	181,107,775 (181,107,775)		
利益剰余金合計		<u>1,670,861,997</u>	
純資産合計			<u>3,740,601,955</u>
負債純資産合計			<u><u>15,334,698,450</u></u>

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

営業収益

医業収益

入院収益 3,767,852,431

外来収益 3,785,450,744

その他医業収益 153,622,807 7,706,925,982

運営費負担金収益 1,300,910,000

補助金等収益 885,985,090

資産見返負債戻入

資産見返運営費負担金戻入 439,200,525

資産見返補助金等戻入 37,631,854

資産見返寄附金戻入 801,600 477,633,979

受託事業等収益 8,901,529

その他営業収益 146,776,520

営業収益合計

10,527,133,100

営業費用

医業費用

給与費 3,769,691,670

材料費 3,084,387,787

経費 1,984,401,407

減価償却費 827,355,625

研究研修費	41,943,684	9,707,780,173	
一般管理費			
給与費	124,662,720		
経費	13,448,394		
減価償却費	949,577	139,060,691	
その他営業費用		9,394,564	
控除対象外消費税損失		479,213,117	
資産取得控除対象外消費税償却		36,063,691	
営業費用合計			10,371,512,236
営業利益			155,620,864
営業外収益			
運営費負担金収益		44,431,000	
寄附金収益		5,442,000	
その他営業外収益		45,195,163	
営業外収益合計			95,068,163
営業外費用			
財務費用		67,412,776	
雑損失		2,179,755	
営業外費用合計			69,592,531
経常利益			181,096,496

臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入	11,295	
臨時利益合計		11,295
臨時損失		
固定資産除却損	16	
臨時損失合計		16
当期純利益		181,107,775
当期総利益		181,107,775

純資産変動計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,992,164,214	1,992,164,214	65,778,751		65,778,751	0	1,489,754,222		1,489,754,222			3,547,697,187
当期変動額			11,796,993		11,796,993	1,489,754,222	▲ 1,308,646,447	181,107,775	181,107,775			192,904,768
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額			11,796,993		11,796,993							11,796,993
運営費負担金			11,796,993		11,796,993							11,796,993
III 利益剰余金の当期変動額						1,489,754,222	▲ 1,308,646,447	181,107,775	181,107,775			181,107,775
(1) 利益の処分又は損失の処理						1,489,754,222	▲ 1,489,754,222					
利益処分による積立						1,489,754,222			1,489,754,222			1,489,754,222
利益処分(又は損失処理)による取り崩し												
設立団体等納付金の納付												
(2) その他							181,107,775	181,107,775	181,107,775			181,107,775
当期純利益(又は当期純損失)							181,107,775	181,107,775	181,107,775			181,107,775
当期変動額合計			11,796,993		11,796,993	1,489,754,222	▲ 1,308,646,447	181,107,775	181,107,775			192,904,768
当期末残高	1,992,164,214	1,992,164,214	77,575,744		77,575,744	1,489,754,222	181,107,775	181,107,775	1,670,861,997			3,740,601,955

キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲ 3,348,424,207
	人件費支出	▲ 3,860,647,380
	その他業務支出	▲ 2,233,377,284
	医業収入	7,678,620,496
	運営費負担金収入	1,345,341,000
	運営費交付金収入	0
	補助金等収入	510,151,090
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 13,926,000
	寄附金収入	5,442,000
	その他業務収入	89,014,119
	小計	172,193,834
	利息受取額	0
	利息支払額	▲ 67,412,776
	業務活動によるキャッシュ・フロー	104,781,058
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,646,866,099
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資その他の資産の取得による支出	0
	投資その他の資産の売却による収入	0
	運営費負担金収入	475,258,000
	補助金等収入	0
	定期預金の払い戻しによる収入	0
	定期預金の預け入れによる支出	0
	その他の投資活動による支出	0
	その他の投資活動による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,171,608,099

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	949,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 392,062,458
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 477,329,955
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 79,607,587
Ⅳ 資金の増加額(又は減少額)	▲ 987,219,454
Ⅴ 資金の期首残高	<hr/> 4,338,890,054
Ⅵ 資金の期末残高	<hr/> <hr/> 3,351,670,600

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	181,107,775
当期総利益	181,107,775
II 利益処分数額	
目的積立額	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <u>181,107,775</u> <u>181,107,775</u> </div>

行政コスト計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

<p>I 損益計算書上の費用</p> <p> 医業費用</p> <p> 一般管理費</p> <p> その他営業費用</p> <p> 控除対象外消費税損失</p> <p> 資産取得控除対象外消費税償却</p> <p> 営業外費用</p> <p> 臨時損失</p> <p style="text-align: right;">損益計算書上の費用合計</p>	<p>9,707,780,173</p> <p>139,060,691</p> <p>9,394,564</p> <p>479,213,117</p> <p>36,063,691</p> <p>69,592,531</p> <p>16</p>		
		10,441,104,783	
<p>II その他行政コスト</p> <p> 減価償却相当額</p> <p> 減損損失相当額</p> <p> 利息費相当額</p> <p> 承継資産に係る費用相当額</p> <p> 除売却差額相当額</p> <p style="text-align: right;">その他行政コスト合計</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>		0
<p>III 行政コスト</p>			10,441,104,783

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～15年
機器備品	2年～10年

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 行政コスト計算書関係

(1) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,441,104,783 円
自己収入等	▲7,914,054,089 円
機会費用	12,231,071 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の 負担に帰せられるコスト	2,539,281,765 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
- ② 地方公共団体出資等から生じる機会損失は、10年利付国債の2023年3月末における利回りを参考に0.32%で計算しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,351,670,600 円
資金期末残高	3,351,670,600 円

III オペレーティング・リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち、未経過リース料は以下のとおりです。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	55,762,000	69,766,000	125,528,000

(注) 対象取引はロボット支援手術システムのリース契約に係る金額を表す。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,351,670,600	3,351,670,600	—
(2) 未収金	2,002,291,368	2,002,291,368	—
(3) 長期借入金	(3,478,984,870)	(3,483,032,130)	▲4,047,260
(4) 移行前地方債償還債務	(3,006,412,983)	(3,207,799,432)	▲201,386,449
(5) 未払金	(1,309,419,106)	(1,309,419,106)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,327,549,457 円
勤務費用	169,779,179 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,842,566 円
退職給付の支払額	▲96,473,887 円
期末における退職給付債務	<u>2,390,012,183 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,390,012,183 円
未認識数理計算上の差異	▲128,493,974 円
退職給付引当金	<u>2,261,518,209 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	169,779,179 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>19,908,276 円</u>
合 計	<u>189,687,455 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示。）
割引率 0.0%

VI 資産除去債務関係

該当ありません。

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視等業務	344,420,000	229,680,000
清掃業務	161,568,000	107,712,000

IX その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 補助金等収益

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,851,868,433	124,360,000	0	6,976,228,433	2,649,925,404	377,893,258	0	0	4,326,303,029	(注1)
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	69,117,411	2,847,500	0	0	25,177,769	
	器械備品	4,981,812,110	687,031,585	1,031,844,614	4,636,999,081	2,603,179,508	447,564,444	0	0	2,033,819,573	(注2)
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	11,927,975,723	811,391,585	1,031,844,614	11,707,522,694	5,322,222,323	828,305,202	0	0	6,385,300,371	
非償却資産	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
有形固定資産 合計	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建物	6,851,868,433	124,360,000	0	6,976,228,433	2,649,925,404	377,893,258	0	0	4,326,303,029	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	69,117,411	2,847,500	0	0	25,177,769	
	器械備品	4,981,812,110	687,031,585	1,031,844,614	4,636,999,081	2,603,179,508	447,564,444	0	0	2,033,819,573	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	14,802,975,551	811,391,585	1,031,844,614	14,582,522,522	5,322,222,323	828,305,202	0	0	9,260,300,199	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
投資その他 の資産	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	9,995,954	136,486	4,997,977	5,134,463	0	0	0	0	5,134,463	
	長期前払消費税	828,846,852	78,664,414	0	907,511,266	376,696,613	36,063,691	0	0	530,814,653	
	計	838,842,806	78,800,900	4,997,977	912,645,729	376,696,613	36,063,691	0	0	535,949,116	

(注1) 当期増加額の主なものは、患者支援センター・図書室改修工事60,600,000円、空調機等監視設備リモートユニット更新工事51,612,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、放射線治療システム522,500,000円、フロアUPS・フロアスイッチ・エッジスイッチ69,300,000円であります。

当期減少額の主なものは、医療情報システム917,700,000円、リニアック装置65,1936,000円であります。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	74,812,706	2,292,849,158		2,280,569,263	2,537,211	84,555,390	
診療材料	91,461,889	656,584,522		662,221,256	4,322,735	81,502,420	
給食材料	572,687	796,130		572,687	0	796,130	
燃料	3,955,174	0		110,810	32,346	3,812,018	
計	170,802,456	2,950,229,810	0	2,943,474,016	6,892,292	170,665,958	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成28(2016)年度 施設整備事業	85,000,000	—	17,000,000	68,000,000	0.01%	令和9(2027). 3.20	
平成29(2017)年度 施設整備事業	69,332,000	—	11,556,000	57,776,000	0.19%	令和10(2028). 3.23	
平成29(2017)年度 器械備品整備事業	87,000,000	—	87,000,000	0	0.08%	令和5(2023). 3.23	
平成30(2018)年度 施設整備事業	92,552,000	—	13,224,000	79,328,000	0.15%	令和11(2029). 3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	160,664,000	—	40,168,000	120,496,000	0.06%	令和6(2024). 3.25	
平成31(2019)年度 施設整備事業	125,333,328	—	15,666,666	109,666,662	0.003%	令和12(2030). 3.20	
平成31(2019)年度 器械備品整備事業	349,166,000	—	69,834,000	279,332,000	0.05%	令和7(2025). 3.25	
令和2(2020)年度 建設改良整備事業	52,000,000	—	5,777,792	46,222,208	0.04%	令和13(2031). 3.20	
令和2(2020)年度 建設改良整備事業	123,000,000	—	13,668,000	109,332,000	0.20%	令和13(2031). 3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業	145,000,000	—	24,168,000	120,832,000	0.07%	令和8(2026). 3.25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業(借換債)	73,000,000	—	73,000,000	0	0.07%	令和5(2023). 3.25	
令和3(2021)年度 建設改良整備事業	212,000,000	—	0	212,000,000	0.20%	令和14(2032). 3.20	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業	1,306,000,000	—	0	1,306,000,000	0.09%	令和9(2027). 3.25	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業(借換債)	42,000,000	—	21,000,000	21,000,000	0.09%	令和6(2024). 3.24	
令和4(2022)年度 施設整備事業	—	5,000,000	0	5,000,000	0.20%	令和11(2029). 3.20	
令和4(2022)年度 施設整備事業	—	131,000,000	0	131,000,000	0.40%	令和15(2033). 3.20	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業(借換債)	—	58,000,000	0	58,000,000	0.38%	令和7(2025). 3.23	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業	—	755,000,000	0	755,000,000	0.38%	令和9(2028). 3.24	
計	2,922,047,328	949,000,000	392,062,458	3,478,984,870			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	86,872,483	—	13,733,241	73,139,242	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	66,043,986	—	10,467,051	55,576,935	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	27,258,201	—	4,068,109	23,190,092	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	64,968,913	—	32,145,160	32,823,753	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	45,866,942	—	22,693,933	23,173,009	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	324,325,393	—	40,632,273	283,693,120	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	1,948,014,349	—	211,635,403	1,736,378,946	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	676,059,746	—	69,847,118	606,212,628	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	24,254,690	—	2,193,704	22,060,986	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	44,991,298	—	4,307,717	40,683,581	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,112,409	—	7,112,409	0	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,919,221	—	1,919,221	0	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	2,731,016	—	2,731,016	0	0.60 %	令和5(2023). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	12,393,728	—	6,184,483	6,209,245	0.40 %	令和6(2024). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	28,843,586	—	14,392,978	14,450,608	0.40 %	令和6(2024). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	22,467,399	—	7,474,167	14,993,232	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	10,730,698	—	3,569,752	7,160,946	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	68,444,440	—	17,111,110	51,333,330	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	12,444,440	—	3,111,110	9,333,330	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	8,000,000	—	2,000,000	6,000,000	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
合 計	3,483,742,938	0	477,329,955	3,006,412,983			

(注) 上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,168,304,641	189,687,455	96,473,887	0	2,261,518,209	
賞与引当金	271,400,000	281,126,000	271,400,000	0	281,126,000	
貸倒引当金	4,870,487	91,743	1,313,307	0	3,648,923	
計	2,444,575,128	470,905,198	369,187,194	0	2,546,293,132	

6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和4(2022)年度	0	1,820,599,000	1,345,341,000	463,461,007	11,796,993	1,820,599,000	0
合計	0	1,820,599,000	1,345,341,000	463,461,007	11,796,993	1,820,599,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4(2022)年度 負担分	合計
期間進行基準	1,300,910,000	1,300,910,000
費用進行基準	44,431,000	44,431,000
合計	1,345,341,000	1,345,341,000

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金	841,672,000					841,672,000	
栃木県新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	15,750,000					15,750,000	
栃木県新型コロナウイルスワクチン個別接種促進協力金	1,503,090					1,503,090	
宇都宮市特定教育・保育施設等物価高騰対策補助金	150,000					150,000	
宇都宮市原油価格・物価高騰対策支援金	150,000					150,000	
保育対策総合支援事業費補助金	260,000					260,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	16,000,000					16,000,000	
栃木県医療機関等物価高騰対策支援金	10,500,000					10,500,000	
合計	885,985,090	0	0	0	0	885,985,090	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,410)	(4)	(0)	(0)
	0	5	0	0
職員	(98,349)	(43)	(0)	(0)
	3,158,462	499	96,474	40
合計	(99,759)	(47)	(0)	(0)
	3,158,462	504	96,474	40

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員5名については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程第11条(職員を兼ねる役員の報酬)」により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

9 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,645,611,330	
手当	1,148,654,031	
賃金等	78,448,889	
法定福利費	435,513,965	
退職給付費用	189,687,455	
賞与引当金繰入額	271,776,000	
	3,769,691,670	3,769,691,670
材料費		
薬品費	2,281,594,372	
診療材料費	756,906,226	
給食材料費	31,580,343	
医療消耗備品費	7,414,554	
棚卸資産減耗費	6,892,292	
	3,084,387,787	3,084,387,787
経費		
厚生福利費	10,739,501	
報償費	283,314,588	
旅費交通費	492,333	
消耗品費	40,032,910	
消耗備品費	5,702,041	
職員被服費	607,162	
光熱水費	227,146,335	
燃料費	122,836,011	
食料費	59,996	
印刷製本費	5,616,012	

(単位：円)

科目	金額	
修繕費	133,982,353	
保険料	12,171,809	
租税公課費	5,984,800	
使用料及び賃借料	107,391,672	
委託料	973,020,583	
手数料	42,546,037	
広告料	1,106,728	
通信運搬費	8,398,693	
諸会費	2,819,550	
交際費	297,477	
貸倒引当金繰入額	91,743	
雑費	43,073	<u>1,984,401,407</u>
減価償却費		
建物減価償却費	376,974,524	
構築物減価償却費	2,847,500	
器械備品減価償却費	447,533,601	<u>827,355,625</u>
研究研修費		
研究材料費	6,272,407	
謝金	554,485	
図書費	12,499,029	
旅費	5,930,720	
研究雑費	16,687,043	<u>41,943,684</u>
医業費用合計		<u><u>9,707,780,173</u></u>

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	61,005,211	
手当	31,791,019	
賃金等	19,900,191	
役員報酬	1,410,000	
法定福利費	1,206,299	
賞与引当金繰入額	9,350,000	124,662,720
経費		
旅費交通費	160,408	
消耗品費	1,100,615	
光熱水費	1,470,598	
燃料費	798,109	
食料費	6,768	
使用料及び賃借料	821,342	
委託料	7,761,237	
手数料	1,299,626	
交際費	3,500	
雑費	26,191	13,448,394
減価償却費		
建物減価償却費	918,734	
器械備品減価償却費	30,843	949,577
一般管理費合計		139,060,691

(2) 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,119,842	
普通預金	3,348,550,758	
定期預金	0	
計	3,351,670,600	

(3) 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,237,678,068	
患者等	20,488,719	
その他	0	
計	1,258,166,787	

決 算 報 告 書

2022年度

(第 7 期 事 業 年 度)

自 2022年 4 月 1 日

至 2023年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	10,540,631,000	10,069,177,500	▲ 471,453,500	
医業収益	9,186,859,000	7,722,469,265	▲ 1,464,389,735	患者数、単価の減による入院収益の減
運営費負担金等	1,289,827,000	1,300,910,000	11,083,000	
その他営業収益	63,945,000	1,045,798,235	981,853,235	受託研究費収入の増 負担金の増（臨時医療施設開設に伴う負担金等）
営業外収益	110,927,000	99,175,132	▲ 11,751,868	
運営費負担金	55,514,000	44,431,000	▲ 11,083,000	
その他営業外収益	55,413,000	54,744,132	▲ 668,868	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	1,723,257,000	1,424,258,000	▲ 298,999,000	
運営費負担金	475,257,000	475,258,000	1,000	
長期借入金	1,248,000,000	949,000,000	▲ 299,000,000	器械備品に係る借入の減
補助金	0	0	0	
計	12,374,815,000	11,592,610,632	▲ 782,204,368	

支出				
営業費用	9,698,863,520	9,039,655,968	▲ 659,207,552	
医業費用	9,515,300,520	8,896,660,818	▲ 618,639,702	
給与費	3,691,892,000	3,311,490,035	▲ 380,401,965	給料、手当の減
材料費	3,691,110,000	3,384,700,316	▲ 306,409,684	薬品費、診療材料費の減
経費	2,064,546,520	2,155,588,876	91,042,356	光熱水費の増
研究研修費	67,752,000	44,881,591	▲ 22,870,409	研究雑費、委託料の減
一般管理費	152,563,000	130,390,434	▲ 22,172,566	給与費の減
その他営業費用	31,000,000	12,604,716	▲ 18,395,284	
営業外費用	96,701,000	69,710,182	▲ 26,990,818	支払利息・その他雑損失の減
資本支出	2,061,273,000	1,761,923,155	▲ 299,349,845	
建設改良費	1,191,880,000	892,530,742	▲ 299,349,258	器械備品購入の減
償還金	869,393,000	869,392,413	▲ 587	
投資	0	0	0	
計	11,856,837,520	10,871,289,305	▲ 985,548,215	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。
- (3) その他営業収益には、損益計算書の補助金等収益（営業収益の区分）を含んでおります。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 尾澤 巖 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター（以下「法人」という。）の令和 4（2022）年度（令和 4（2022）年 4 月 1 日から令和 5（2023）年 3 月 31 日まで）の事業における業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

- (2) 法人の役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書に定められた事項が適切に整備されていると認めるとともに、業務フロー書の更新作業が順調に進行しているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和5（2023）年6月6日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事 薄井 里奈

監事 佐藤 千鶴子